

東証上会第782号
2026年6月4日

情報取扱責任者各位

株式会社東京証券取引所
上場部長 渡邊 浩司

2026年3月期決算発表状況の集計結果について

このたび、2026年3月末日時点において当取引所市場に上場する3月期決算会社である内国会社¹について、2026年3月期の決算発表日程及び将来予想情報の開示状況の集計を行いましたので、下記のとおりその結果をお知らせいたします。

また、現下の中東情勢による事業及び業績への影響について投資者に丁寧に情報提供されている事例を取りまとめましたので、併せて御案内いたします²。

記

1. 決算発表日程

○ 決算発表平均所要日数

	2026年3月期	前年同期
決算発表会社数	2,147社	2,231社
平均所要日数	41.3日	40.7日

¹ 3月期決算（期末日を月末日以外の日とする内国会社を含む）及び決算期を3月期から変更して変則決算期間中の内国会社を対象とし、本決算発表前に上場廃止となった会社は対象から除外しています。期末の翌々月末日までに決算発表を実施した会社のみを対象としております。

² 「上場会社向けナビゲーションシステム」(<https://faq.jpx.co.jp/disclo/tse/web/category2469.html>)では、当取引所において過去に取りまとめた開示例等を掲載していますので御参照ください。

○ 決算発表日の特定日への集中傾向

2026年3月期の決算発表日は、5月の第2週から第3週に集中し、特に5月14日（木）は全体の22%を占める473社が発表を行いました。

決算発表の特定日への集中は、情報仲介者であるマスコミや証券アナリストによる決算内容の分析や顧客への情報提供を困難にし、投資者の合理的な投資判断を行うための情報収集にも影響を及ぼすこととなります。決算取締役会の開催日を前倒しして集中が予想される日³を避けるなど、集中緩和に御協力いただきますようお願いいたします。

○ 決算発表時間について

立会時間終了後から立会外取引終了前にあたる15時30分から17時59分に、全体の63.6%（1,365社）を占める会社が決算発表を行い、前年同期に決算発表を行った会社の割合（64.5%）と比べて減少しました。また、後場立会時間にあたる12時30分から15時29分に28.8%（618社）の会社が決算発表を行い、前年同四半期に決算発表を行った会社の割合（27.8%）と比べて増加しました。

適時開示のタイミングについては、投資者への迅速な情報伝達や、市場取引によって資本市場の価格発見機能を適切に発揮する観点から、「立会時間中であるか否かにかかわらず、上場会社が決定した場合等に、速やかに開示する」ことを要請しております。改めて、より速やかな開示に向けた取組みを積極的に御検討いただきますようお願いいたします⁴。

2. 将来予想情報の開示状況

○ 業績予想の開示状況

2026年3月期の決算発表時においては、2,010社（93.6%）が業績予想を開示しました。

一方で、業績予想を非開示とした会社は、137社（6.4%）となりました。

また、業績予想を非開示とした137社のうち64社が、今後予想値の算出が可能となった時点で開示を行う方針を明らかにしており、具体的な開示予定時期を示した会社もありました。

当取引所では、投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示を上場会社の皆様に要請しております。事業環境の変化や業績の進捗状況等により、公表済み業績予想の前提に変更が生じた場合などは、速やかに予想の見直しを御検討ください。また、投資者による業績予想の適切な理解・利用を促す観点から、業績予想の前提条件や、事業

³ 期末翌月の最終営業日に当たる日及び翌々月の第1又は第2週目の休前日に集中する傾向があります。

⁴ 開示時刻に関する留意事項の詳細は、2024年9月5日付情報取扱責任者宛通知「【開示実務】適時開示の開示時刻に関する留意事項について（より速やかな開示に向けたお願い）」（東証上会第1007号）を御参照ください。

環境の変化が事業活動等に及ぼす影響・リスクについても、引き続き、丁寧かつ充実した開示を行っていただきますようお願いいたします。

以 上

【添付資料】

別紙1 決算発表状況の集計結果

別紙2 現下の中東情勢による影響に関する開示例

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ

電 話：03-3666-0141（代表）

Email：jojo@jpx.co.jp

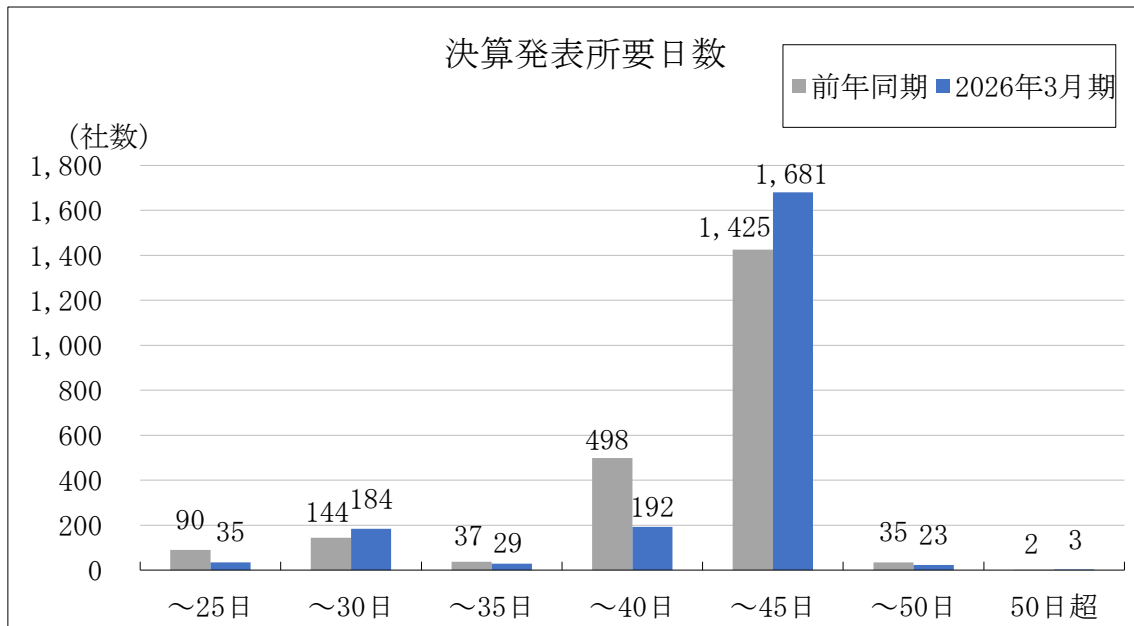
※メールによりお問合せいただく際には、御連絡先の電話番号をお知らせください。

決算発表状況の集計結果

1. 決算発表日程

I. 決算発表所要日数の分布状況

決算期	集計対象 会社数	期末からの所要日数分布							平均所要日数
		～25日	～30日	～35日	～40日	～45日	～50日	50日超	
2026年3月期	2,147社	35	184	29	192	1,681	23	3	41.3日
	比率 (%)	1.6	8.6	1.4	8.9	78.3	1.1	0.1	
	累計	35	219	248	440	2,121	2,144	2,147	
	累計比率 (%)	1.6	10.2	11.6	20.5	98.8	99.9	100.0	
前年同期	2,231社	90	144	37	498	1,425	35	2	40.7日
	比率 (%)	4.0	6.5	1.7	22.3	63.9	1.6	0.1	
	累計	90	234	271	769	2,194	2,229	2,231	
	累計比率 (%)	4.0	10.5	12.1	34.5	98.3	99.9	100.0	



Ⅱ. 主な日別決算発表会社数

所要 日数	日付	2026年3月期			前年同期		
		曜日	会社数	構成比 (%)	曜日	会社数	構成比 (%)
	4月19日迄		4	0.2		6	0.3
20日	4月20日	(月)	0	0.0	(日)	—	—
21日	21日	(火)	2	0.1	(月)	0	0.0
22日	22日	(水)	3	0.1	(火)	3	0.1
23日	23日	(木)	2	0.1	(水)	11	0.5
24日	24日	(金)	29	1.4	(木)	26	1.2
25日	25日	(土)	—	—	(金)	52	2.3
26日	26日	(日)	—	—	(土)	—	—
27日	27日	(月)	32	1.5	(日)	—	—
28日	28日	(火)	68	3.2	(月)	58	2.6
29日	29日	(水)	—	—	(火)	—	—
30日	30日	(木)	86	4.0	(水)	87	3.9
	4月中発表会社数		226	10.5		243	10.9
31日	5月1日	(金)	29	1.4	(木)	18	0.8
32日	2日	(土)	—	—	(金)	17	0.8
33日	3日	(日)	—	—	(土)	—	—
34日	4日	(月)	—	—	(日)	—	—
35日	5日	(火)	—	—	(月)	—	—
36日	6日	(水)	—	—	(火)	—	—
37日	7日	(木)	33	1.5	(水)	39	1.7
38日	8日	(金)	159	7.4	(木)	128	5.7
39日	9日	(土)	—	—	(金)	329	14.7
40日	10日	(日)	—	—	(土)	—	—
41日	11日	(月)	135	6.3	(日)	—	—
42日	12日	(火)	247	11.5	(月)	225	10.1
43日	13日	(水)	363	16.9	(火)	389	17.4
44日	14日	(木)	473	22.0	(水)	413	18.5
45日	15日	(金)	458	21.3	(木)	395	17.7
46日	16日	(土)	—	—	(金)	11	0.5
47日	17日	(日)	—	—	(土)	—	—
48日	18日	(月)	4	0.2	(日)	—	—
49日	19日	(火)	4	0.2	(月)	5	0.2
50日	20日	(水)	13	0.6	(火)	17	0.8
50日超	5月21日以降		3	0.1		2	0.1
	集計対象会社数		2,147 社			2,231 社	

(注1) 網掛け部分は決算発表が集中した日を、「—」は土日祝日において決算発表を実施した会社が多かった日をそれぞれ示す。

(注2) 所要日数は、4月1日を起算日とした場合の日数を示す。

Ⅲ. 時間帯別決算発表会社数

開示時間	2026年3月期				前年同期			
	社数	構成比	累計		社数	構成比	累計	
			社数	構成比			社数	構成比
6:00-8:59 (立会開始前)	2	0.1%	2	0.1%	1	0.0%	1	0.0%
9:00-11:29 (前場立会時間)	33	1.5%	35	1.6%	38	1.7%	39	1.7%
11:30-12:29 (昼休み)	107	5.0%	142	6.6%	117	5.2%	156	7.0%
12:30-15:29 (後場立会時間)	618	28.8%	760	35.4%	621	27.8%	777	34.8%
15:30-17:59 (立会時間終了後－ 立会外取引終了前)	1,365	63.6%	2,125	99.0%	1,440	64.5%	2,217	99.4%
18:00以降 (立会外取引終了後)	22	1.0%	2,147	100.0%	14	0.6%	2,231	100.0%
計	2,147	100.0%			2,231	100.0%		

2. 将来予想情報の開示状況

Ⅰ. 業績予想の開示状況

	2026年3月期	前年同期
開示あり	2,010社 (93.6%)	2,111社 (94.6%)
第2四半期及び通期の予想を開示	954社	1,040社
通期の予想のみを開示	1,050社	1,066社
その他の形式	6社	5社
開示なし	137社 (6.4%)	120社 (5.4%)
予想値が算出可能となった時点で開示 する旨を開示	64社	53社
予想の算出が困難である旨のみを開示	42社	38社
その他(上場廃止を予定など)	31社	29社
合計	2,147社	2,231社

(注1)「開示あり」には特定値の他に、レンジでの開示も含む。

Ⅱ. 配当予想の開示状況

	2026年3月期	前年同期
開示あり	2,002社 (93.2%)	2,085社 (93.5%)
開示なし	145社 (6.8%)	146社 (6.5%)
合計	2,147社	2,231社

- ・ 3月期決算（期末日を月末日以外の日とする内国会社を含む）及び決算期を3月期から変更して変則決算期間中の内国会社を集計対象としています。
- ・ 本決算発表前に上場廃止となった会社は集計対象から除外しています。
- ・ 期末の翌々月末日までに決算発表を実施した会社を集計対象としています。

現下の中東情勢による 影響に関する開示例

株式会社東京証券取引所 上場部
2026年6月4日



INDEX

1. 影響を適時開示している開示例

2. 決算発表時に影響を開示している開示例

① 業績予想に影響を織り込んでいる事例

② 業績予想をレンジで開示している事例

③ 業績予想に影響を織り込んでいないものの、別途影響を開示している事例

1. 影響を適時開示している開示例

石油資源開発株式会社（1662、プライム、鉱業、3月期）

▶ 決算発表に先立って中東情勢の緊迫化に伴う業績への影響について開示

「中東情勢の緊迫化に伴う当社業績への影響について」（2026年4月17日）

当社は、天然ガス供給原料および福島天然ガス発電所の発電用燃料として、LNG（液化天然ガス）をターム契約等により調達しています。現在、ホルムズ海峡の事実上封鎖の状態が継続していることに伴い、ペルシャ湾内から2026年度第1四半期に調達する計画であったLNGカーゴ2隻分について、他産地から代替カーゴをスポット調達済みです。これにより、当該LNGの調達コストが中東情勢緊迫化前に比べ大幅に上昇する見込みです。

なお、供給面においては、前述の代替調達手段を講じること等により、天然ガス供給や電力供給に支障が生じる懸念はありません。

また、当社は、連結子会社である㈱ジャペックスガラフを通じて、イラク共和国（以下「イラク」）南部のガラフ油田事業に参画しています。同油田では、オペレーターである PETRONAS Carigali Iraq Holding B.V.（ペトロナス社子会社）と共同で事業を推進しています。

現在、ガラフ油田はイラク政府による不可抗力宣言を受けて生産操業および出荷を停止しており、再開の見込みは立っていません。これにより、当該事業からの売上を見込めない状況になっております。

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や円安は、増収増益の要因となる一方、計画外のスポット調達によるコスト増加およびガラフ油田の生産操業停止は、大幅な減益要因となる可能性があります。また、国内油ガス田の生産操業に用いる化学製品等の需給がひっ迫しており、状況が長期化した場合には、操業コストを押し上げる要因となります。これらの具体的な影響額は現在精査中であり、今後の状況について一定の想定を置いた影響額を2027年3月期業績予想に織り込み、5月13日に公表する予定です。なお、2026年3月期業績への影響は軽微です。

※破線枠は各社開示資料から抜粋。なお、資料中の下線は東証にて追加（以降のスライドも同様）

株式会社ダイキアクシス（4245、スタンダード、化学、12月期）

- 決算発表に先立って中東情勢の緊迫化に伴う業績への影響について開示
- 事業ごとに影響と取組方針を具体的に説明

「中東情勢の緊迫化に伴う当社グループへの影響について」（2026年5月8日）

2. 当社グループへの影響および取組方針について

(1) 環境機器関連事業（総合水処理メーカー事業）

① 事業への影響について

一部の石油関連製品の原材料調達が不安定な状況となっており、仕入価格の改定および納期調整が生じております。現時点において、当事業における業績への影響は限定的であると判断しておりますが、今後、長期間にわたり同様の状況が続いた場合には、浄化槽をはじめとする弊社製品の製造活動および出荷数量の制限につながる懸念が懸念されます。

② 生産状況について

当社としましては、従来通りの供給体制を維持するため、調達先との連携を強化し、安定供給に向けた原材料の確保および生産の影響最小化に取り組んでおります。また、一部の部材については、代替資材の活用を検討中であります。

（略）

(2) 住宅機器関連事業（住設販売・流通事業、建築・設備工事業）

① 事業への影響について

当社グループが取り扱う住宅設備機器等の製造メーカーや建築資材メーカー等において、生産遅延や国際物流網の混乱が発生しております。その影響により、一部商品・資材につきまして、メーカー側での受注停止および出荷制限が生じております。

現時点において、当事業における業績への影響は限定的であると判断しておりますが、今後、長期間にわたり同様の状況が続いた場合には、住宅設備機器の納入遅延や、工事現場における工期遅延等が生じる恐れがございます。

② 取り組み方針について

当社グループは、複数の住宅設備機器メーカーや建築資材メーカー等と、長年の取引を通じた信頼関係を構築しており、多様な調達が可能となっております。

現下の状況におきましても、取引先各社と商品および建築資材の納入状況把握および円滑な供給に関して常に協議しており、お客様への商品の安定供給維持および工期の遅延最小化に尽力しております。

株式会社日本アクア（1429、プライム、建設業、12月期）

▶ 直接的な影響と間接的な影響に分けて影響と対応策を具体的に説明

「現下の中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響について」（2026年5月8日）

1. 当社の事業活動への直接的な影響について

当社中核事業である断熱施工で使用するウレタン原料は石油製品を主原料としており、原油市況の変動により原材料価格や供給動向に影響が生じる可能性があります。

しかしながら、当社は2017年度のウレタン原料（MDI）供給逼迫、2020年度の発泡剤（HFO）供給制約など、過去の供給混乱局面を通じて調達基盤の強化を進めてまいりました。現在では、海外複数サプライヤーとの直接取引による分散調達体制に加え、全国26拠点の在庫ネットワークを構築しており、安定供給体制を確立しております。加えて、当社は国内最大級の現場発泡ウレタン断熱材取扱量を有しており、スケールメリットを活かした調達優位性を確立しております。

足元では一部原材料価格の上昇が見られるものの、当社の事業運営および業績は安定的に推移しており、現時点で重要な影響は生じておりません。

2. 間接的な影響について

原材料価格上昇や供給制約を背景に、業界内では値上げや施工制限等の動きが顕在化しております。特に、ナフサ不足の影響により、一部のウレタン原料メーカーでは原料製造に支障が生じており、供給不安が拡大しております。

一方、当社は、海外複数サプライヤーとの直接取引、全国在庫ネットワーク、国内最大級の取扱量を背景とした調達優位性等の強みを活かし、現時点において原料不足は発生しておらず、安定供給体制を維持しております。こうした環境下において、当社には指定業者変更や、ボード断熱から現場発泡ウレタン断熱への仕様変更に関する引き合いが大幅に増加しております。加えて、施工案件のみならず、原料そのものの供給要請も急増しており、大型産業施設案件を中心に需給逼迫の影響が顕在化しております。

また、マンション分野においても、安定供給力や施工対応力に対する評価が高まっております。リノベーションマンション分野では、全国規模の大手事業者において、従前より検討されていたボード断熱材からアクアフォームシリーズへの切り替えが進んでおり、当社施工を標準仕様として採用する動きが進展しております。

このように、現在の市場環境は、安定供給体制と全国施工ネットワークを有する当社にとって、シェア拡大および受注機会拡大につながる大きな事業機会となっております。

2. 決算発表時に影響を開示している開示例

① 業績予想に影響を織り込んでいる事例

西日本旅客鉄道株式会社（9021、プライム、陸運業、3月期）

▶ 前提となる指標（原油価格、訪日外国人旅行者数、GDP）を示したうえで、収入と費用に分けて業績予想に織り込んでいる連結営業利益への影響額を開示

「2026年3月期決算 中期経営計画 2030 説明会」（2026年5月1日）

参考：中東情勢影響

- シンクタンク等の見通しを踏まえ、原油価格が3月並み水準で推移する前提で計画を策定（▲130億円の減益要因）
【想定シナリオ】紛争が長期化し、1年を通じてホルムズ海峡の輸送が制限



中東情勢の影響		指標	前提	連結営業利益への影響
費用	原油及び石炭価格の上昇 ・電力調達コストの増大 ・気動車、バス燃料費の増	原油価格	100\$/B※	▲85 (内 単体費用▲65)
収入	インバウンドの減少 ・中東および中東経由の欧州からのインバウンド減少	訪日外国人旅行者数	▲80万人	▲25 (内 運輸収入▲10)
	国内企業業績悪化による ビジネス・旅行者の減少	GDP	▲0.3%	▲20 (全て運輸収入)
		収入計		▲45
合計				▲130 (内 単体▲95)

※年度平均価格

6

モビリティ業：運輸収入



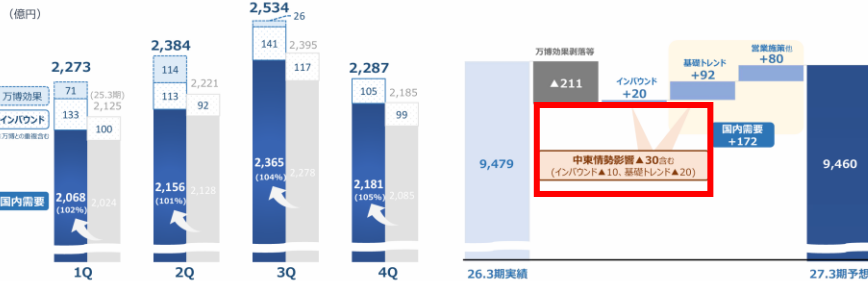
- 27.3期は万博効果の剥落や中東情勢影響があるものの、インバウンドの拡大および堅調な国内需要を捉えることで前年度並の水準を想定

26.3期 運輸収入実績（対前年）

- 万博効果やインバウンドを除いた国内需要の収入は上昇基調が継続
- 特に万博閉幕後の下期は山陽・北陸新幹線の顕著な伸びが全体を押し上げ
- ⇒ 新幹線を中心に堅調な国内需要が継続

27.3期 運輸収入計画（対前年）

- 万博効果の剥落があるものの、国内需要とインバウンド需要で補い、2025年度並みの運輸収入水準を目指す
- ・中東情勢影響により足元の伸びは次第に鈍化する想定であるものの、好調な新幹線を中心とした国内需要の大規模な増加を見込む



8

※掲載資料は各社開示資料から抜粋
なお、資料中の赤字は東証にて追加（以降のスライドも同様）

モビリティ業：単体営業費用



27.3期 単体営業費用計画（対前年）

- 【主な減少要因】▲104億円
 - ・万博経費：動力費で▲2億円、業務費で▲43億円
 - ・一時金：人件費で▲39億円
- 【主な増加要因】+395億円
 - ・インフレ影響：人件費単価（ペナ等）、外注労務（鉄道）、委託・材料単価等の増
 - ・設備投資関連：新規稼働の増加に伴う減価償却費の増等
 - ・線路使用料：北陸新幹線（上越89両-全庁）における固定資産税減免措置の終了による増
 - ・中東情勢影響：動力費で+60億円、業務費で+5億円



コスト構造改革の進捗

- 構造改革の成果を踏まえ、次なるステップとして今後はAIも活用し、業務の高付加価値化を通じた生産性向上に取り組み



KPIの進捗（単体、20.3期比）*

26.3期実績	対前年	対計画
▲420億円	▲20億円	計画通り

* 外部環境要因の影響額を除いた集計方法に修正しております

9

川崎汽船株式会社 (9107、プライム、海運業、3月期)

- セグメントに分け、中東情勢による業績への影響と対応策を説明
- 当該影響の大きさについて、具体的なパーセンテージを用いて説明

「2025年度本決算 決算説明会資料」 (2026年5月8日)

B. 2026年度通期業績予想と取組み



B-2 : セグメント別通期業績予想

■ 連結 通期業績予想

セグメント (上段：売上高) (下段：経常損益)	2026年度			2025年度 通期 実績	増減額
	上期 予想	下期 予想	通期 予想		
ドライバルク	1,620	1,280	2,900	2,927	△ 27
エネルギー資源	100	65	165	109	△ 56
	490	445	935	1,006	△ 71
製品物流	20	20	40	96	△ 56
	3,120	3,165	6,285	6,164	121
	245	580	825	908	△ 83
うち、自動車船事業	1,930	1,990	3,920	3,796	124
うち、コンテナ船事業	150	290	440	512	△ 72
	355	335	690	668	22
	45	215	260	240	20
その他	40	40	80	84	△ 4
	0	5	5	22	△ 17
本部・調整	-	-	-	-	-
	△ 15	△ 20	△ 35	△ 46	11
合計	5,270	4,930	10,200	10,183	17
	350	650	1,000	1,091	△ 91

■ セグメント別 主な変動ポイント (前期比・為替影響除く)

- ・ **ドライバルク**
 - ・ 輸送需要は底堅く、市況は前期を上回って推移し増益を見込む
- ・ **エネルギー資源**
 - ・ 前期に生じた一過性利益の剥落等の影響により、減益を見込む
- ・ **製品物流**
 - ・ 自動車船事業：中東情勢悪化により、中東向けの荷量減少や燃料費などの運航費増加により減益を見込む
 - ・ 引き続き不透明な状況が続くと予想され、輸送需要の変化に注視しつつ船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組む
 - ・ コンテナ船事業：中東情勢を含む地政学的リスク等の不透明な事業環境が継続しており、ほぼ前年並みを見込む
 - ・ ONE社では、情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続

Appendix (C. 中期経営計画の状況・進捗)



海運業を取りまく環境

中東情勢(イスラエル・米国とイラン、イスラエルとパレスチナ、紅海情勢等)に加え、米国の安全保障・通商政策など地政学的要因に起因して不透明な事業環境が継続

	概要	船会社の対応	事業への影響
中東情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ イスラエル・米国は対イラン軍事作戦を開始し、情勢は急速に緊迫化 ・ イランの反撃によりホルムズ海峡では商船被害が発生し、事実上の封鎖状態となるなど、中東情勢の緊迫化により、先行きの不透明感が高まっている状況が継続 	ホルムズ海峡 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホルムズ海峡の通航については、関係当局および業界団体からの航行回避勧告を踏まえ、船員・貨物の安全を最優先とし、お客様と関係者と協議の上、慎重に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期的には滞船の発生や燃料費・戦争保険料の上昇を通じて運航コストを押し上げる一方、世界景気の減速が進展した場合には、中長期的に荷動きの鈍化による市況下押し要因となる ・ ドライバルク：影響は軽微 ・ エネルギー資源：中東積みから他地域積地へ代替配船 ・ 自動車船・コンテナ船：一定の影響あり
		スエズ運河 <ul style="list-style-type: none"> ・ スエズ運河への通航復旧には、安全性の確認が前提。当社はモニタリングを継続し、専門家の見解、保険等の情報収集を行ったうえで復旧を判断 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドライバルク：船隻供給への影響は1～2%程度のため限定的 ・ LNG輸送：中長期契約により短期的影響はない見込み ・ 自動車船：船隻供給への影響は5～6%程度 ・ コンテナ船：船隻供給への影響は10%程度 ・ スエズ運河通航復旧の際は高齢船の解航が増加する可能性あり
米国関税政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月20日付で米国最高裁がIEEPAに基づく一連の相互関税措置を違憲と判断したことを受け、通商法122条に基づく暫定的な10%関税へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トレードパターンの変化に合わせたサービス・配船の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車船・コンテナ船：一定の影響あり
USTRによる中国関連船対抗措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25年10月30日の米中協議により、互いの入港料課徴を1年延期 ・ 米国最高裁がIEEPAに基づく相互関税措置を違憲と判断したことを受け、その代替措置検討に向けて301条調査が開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国造船所への新規発注は、全体の船隊整備も踏まえて適宜検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車船・コンテナ船：一定の影響あり

株式会社神戸製鋼所（5406、プライム、鉄鋼、3月期）

- 連結売上高に占める中東向け取引の割合を開示
- 具体的なリスク要因とそれぞれの影響額を開示し、足元の状況が上期末まで継続する前提で業績予想に織り込んでいる旨説明

「2025年度 決算説明資料」（2026年5月11日）

中東情勢の影響について:業績リスクの概算

当社グループにおける中東向け取引

- ・ 販売面では、当社グループの連結売上高に占める割合は機械系事業を中心に1%程度（2025年度実績）。
- ・ 調達面では、アルミ関連事業で原材料の輸入がある。また、原油市況の高騰に伴う、船舶用燃料、エネルギー・諸資材価格等のコスト影響が生じる。

想定されるリスクと現時点の業績影響の概算(年間影響△200億円程度)

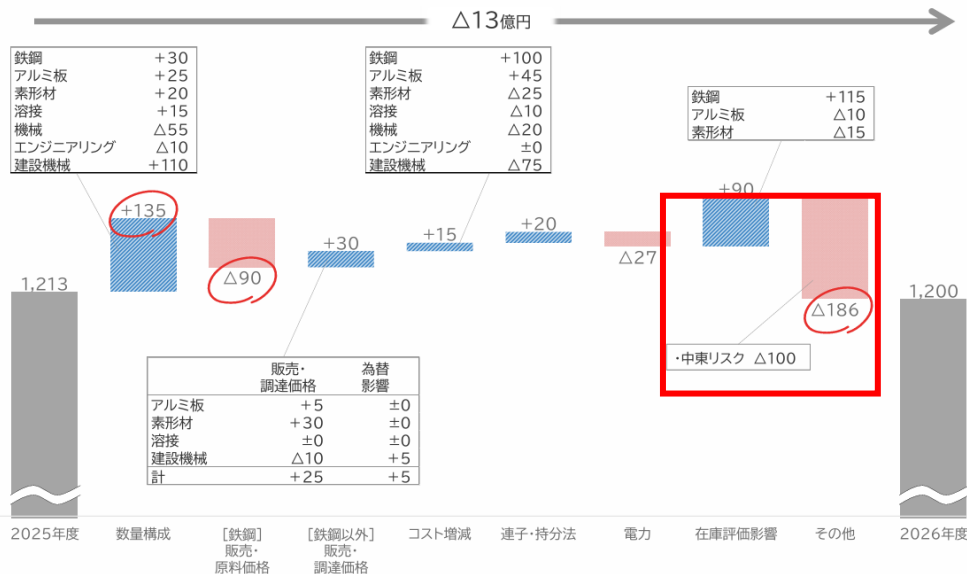
- | | |
|--|--------|
| ① 機械系事業における中東向け売上の減少・時期ずれ | △60億円 |
| ② アルミ関連事業における原材料の代替調達コストアップ | △10億円 |
| ③ 原油市況高騰に伴う物流コスト、エネルギー・諸資材価格の高騰、販売価格転嫁 | △100億円 |
| ④ 原油関連製品の供給減や物流停滞に伴う当社生産・出荷制約 | △α億円 |
| ⑤ お客様・取引先様における生産・販売面への影響の顕在化 | △α億円 |

上記①～③を中心に、足元の状況が上期末まで継続する前提で△100億円のリスクを業績に織り込み

KOBELCO

2026年度 業績見通し:経常損益 2025年度比

KOBELCO



出光興産株式会社 (5019、プライム、石油・石炭製品、3月期)

- 石油・石炭製品業であることから、まずはじめに中東情勢への対応を説明
- 各時点で想定している原油価格等、業績予想の前提を詳細に説明し、業績予想に織り込んでいる利益影響額を開示

「2025年度 決算説明資料」 (2026年5月12日)

中東情勢への対応

- 基本方針
国内に対する燃料油・石油化学製品等の安定供給を最優先とする
- 原料調達
中東以外も含めたあらゆる地域から原油及びナフサを調達する
- 製造
製油所・事業所の安定稼働を継続する
- 販売
中東情勢の先行きが見通せるまで、国内供給を最優先とする
安定供給に必要な追加コストについては価格転嫁を進める

燃料油・石油化学製品等の安定供給に向けたあらゆる方策に取り組む

idemitsu

Copyright © Idemitsu Kosan Co., Ltd. All Rights Reserved.

3

2026年度 業績予想前提

- 主な業績予想前提
 - ✓ 中東情勢の先行き予測は困難であるが、業績予想は以下想定を前提として作成
 - ・ 2Q以降ホルムズ海峡が通航可能となり、徐々に原油需給バランスが沈静化
 - ・ 原油価格：中東における製油所等の設備が一部被害を受けていることもあり、年内は80ドルレベルで留まるものの、4Q以降は需給バランスの影響から徐々に下落し、中東情勢悪化前の水準を想定
- | | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | FY |
|------------------|-------|------|------|------|------|
| ドバイ原油価格 (\$/BBL) | 100.0 | 80.0 | 80.0 | 65.0 | 81.3 |
- ・ 海外製品需給：2Q以降、アジアの製品需給は回復に向かう
 - ・ 国内マージン：タイムラグを除けば25年度水準を見込む
(安定供給のための更なる追加コスト発生時には、コスト転嫁により変動する可能性がある)

当社損益に対しては、原油価格の変動によるタイムラグが主として影響

25年度：原油価格高騰によるプラスのタイムラグが発生

26年度：中東情勢鎮静化及び原油価格下落の際にはマイナスのタイムラグが発生

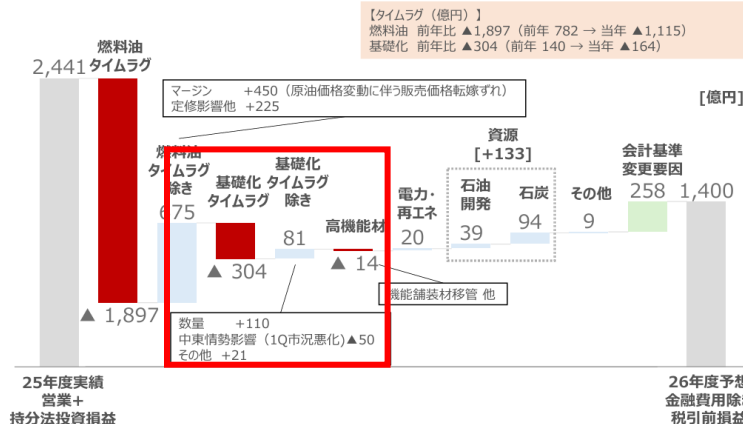
idemitsu

Copyright © Idemitsu Kosan Co., Ltd. All Rights Reserved.

14

セグメント別情報

- セグメント利益増減 (在庫影響除き、前年比)



▶ いつまで中東情勢の影響があると見込まれるかや各時点で想定している為替や原油価格等の業績予想の前提を詳細に説明し、業績予想に織り込んでいる利益影響額を開示

「2025年度決算および2026年度業績見通し」（2026年5月14日）

中東情勢対応

- 政府との連携のもと、中東産以外を含めた原油調達先の多様化（米国産や中央アジア産の原油など）に注力するとともにホルムズ海峡を経由しない中東湾外積みの原油調達や自社VLCC配船先拡大も志向
- これらの取り組みに加え、国家備蓄原油の活用、機動的な製品輸入、必要油種への最大限の生産振替などを通じ、我が国のエネルギーインフラを担う企業グループとして、安定供給確保に万全を期す



ENEOSホールディングス株式会社

Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

2026年度見通し ハイライト（中東情勢の影響に関する前提）

- 2026年度見通しにおける中東情勢影響および諸元前提は、以下の前提に基づいて作成

- ・ 中東情勢の収束時期を見通すことは極めて困難である中、本見通しにおいては 原料調達・生産・販売状況・市況等の事業への影響は、2026年4～5月までに限定されるとの前提を置いて作成
- ・ ただし、中東地域のインフラ設備が一定の被害を受けていることを踏まえ、情勢収束後も、原油価格は事態発生前の水準（70ドル程度）までは下落しないとの想定

2026年度見通し 前提条件

為替	円/ドル	26年4月～26年5月	26年6月～27年3月
		155	
ドバイ原油	ドル/バレル	110	80

感応度 諸元変動による2026年度営業利益への影響額

為替	5円/ドル 円安	在庫影響 除き		計
		在庫影響 除き	在庫影響	
		+150 億円	+200 億円	+350 億円
ドバイ原油	5ドル/バレル 上昇	+210 億円	+500 億円	+710 億円

ENEOSホールディングス株式会社

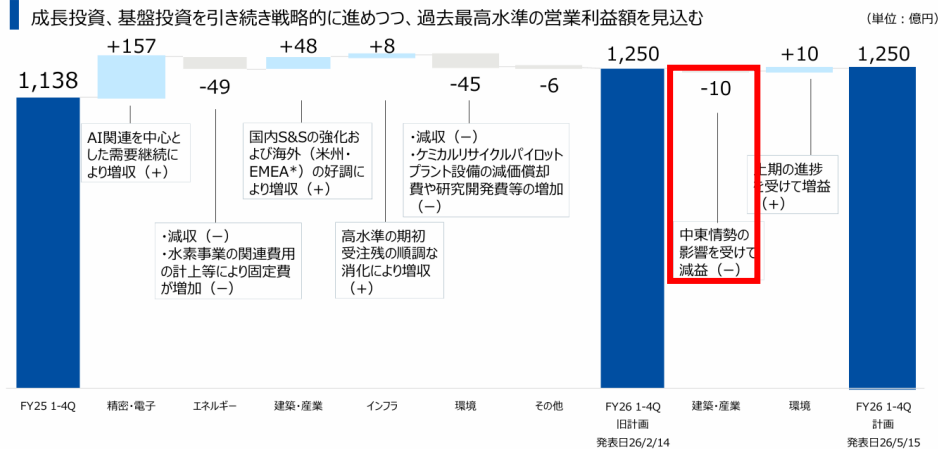
Copyright © ENEOS Holdings, Inc. All Rights Reserved.

株式会社荏原製作所（6361、プライム、機械、12月期）

- セグメントに分け、中東情勢による業績への影響を説明
- 上期と通期に分け、セグメントごとに業績予想に織り込んでいる利益影響額を開示

「2026年12月期 第1四半期 決算説明会資料」（2026年5月15日）

3. FY26 業績予想 営業利益増減分析



3. FY26 業績予想 中東情勢の影響について（2026年4月末時点の情報に基づく）



- 主にエネルギー、建築・産業セグメントで影響が見込まれるものの、現時点で業績への影響は限定的
- 前提として、2026年6月末まで現状の緊張状態および物流制約が継続すると想定。直接影響額は業績予想に織り込み済
- 今後の情勢によってさらなる影響が出る可能性もあり、引き続き状況を注視

セグメント	主な影響	営業利益への直接影響額	
		FY26上期	FY26通期
精密・電子	・材料費および物流費の増加	-1億円	-3億円
エネルギー	・中東でのS&Sの売上遅延（下期回復見込み） ・物流の停滞、物流コストの増加	-14億円	0億円
建築・産業	・原材料・エネルギー価格の高騰 ・リードタイム延伸による売上遅延	-5億円	-10億円
インフラ	・中東でのプロジェクト案件の延期	-1億円	0億円
環境	・建設現場での部材不足（樹脂等）による工期延期	0億円	-1億円
合計		-21億円	-14億円

22 Copyright© Ebara Corporation, All rights reserved

2. 決算発表時に影響を開示している開示例

②業績予想をレンジで開示している事例

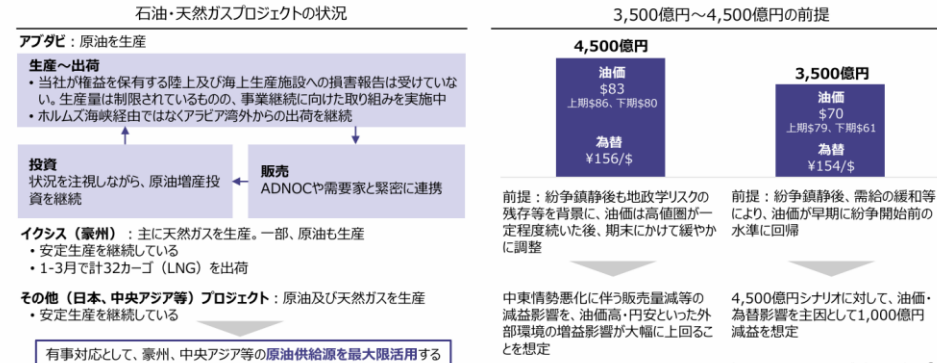
株式会社INPEX (1605、プライム、鉱業、12月期)

- ▶ 中東情勢の不確実な状況を考慮し、業績予想をレンジに修正
- ▶ それぞれのシナリオにおける為替や原油価格等の前提を詳細に説明し、業績予想に織り込んでいた利益影響額を開示

「2026年12月期 第1四半期決算補足説明資料」
(2026年5月13日)

中東紛争による多面的な影響はあるものの、通期当期利益予想を上方修正

中東情勢の急速な悪化により、当社原油サプライチェーンへの多面的な影響あり。原油価格や為替相場の不確実性を考慮し、油価・為替共に幅を持たせた前提としたことから、**当期利益は2月時点予想の3,300億円から上方修正した3,500~4,500億円を見込む。**(p.7,8参照)
日本の基幹エネルギー企業として、本邦へのエネルギーの安定供給はもとより、豪州、東南アジア等の当社コアエリアへの供給も鋭意行っていく。



2026年12月期 業績予想 業績予想の修正

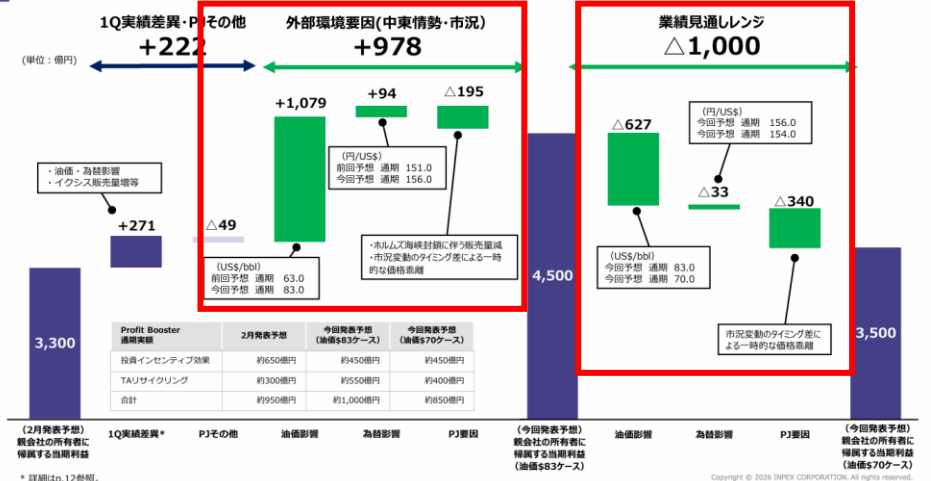
中東情勢の急速な悪化による原油価格や為替相場の不確実性を考慮し、油価・為替共に幅を持たせた前提を置いた結果、通期の当期利益見通しを**3,500~4,500億円**に上方修正。

通期*1	2026年2月 発表予想	2026年5月発表予想			
		油価\$83 ケース	2月発表予想比 増減	油価\$70 ケース	2月発表予想比 増減
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	63.0	83.0	20.0 (31.7%)	70.0	7.0 (11.1%)
期中平均為替 (¥/\$)	151.0	156.0	5円円安 (3.3%)	154.0	3円円安 (2.0%)
売上収益 (億円)	18,930	22,910	3,980 (21.0%)	20,040	1,110 (5.9%)
営業利益 (億円)	9,570	13,680	4,110 (42.9%)	10,860	1,290 (13.5%)
税引前利益 (億円)	10,000	14,160	4,160 (41.6%)	11,340	1,340 (13.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益*2 (億円)	3,300	4,500	1,200 (36.4%)	3,500	200 (6.1%)
ROIC (%)	6.0	8.0	2.0	6.4	0.4
WACCIは6%程度を見込む					
ROE (%)	7.0	9.3	2.3	7.4	0.4
株主資本コストは8%程度を見込む					
ネットD/ELシオ*3	0.39	0.33	△0.06	0.35	△0.04

*1 上期・下期別予想については、p.15参照。
*2 イクシスによる利益貢献額 (セグメント利益) は2,750億円~3,300億円の見込み。
*3 (有利子負債+リース負債-現金及び現金同等物)÷自己資本。イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる。

Copyright © 2026 INPEX CORPORATION. All rights reserved. 7

2026年12月期 業績予想 親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (2月発表予想 vs. 今回発表予想)



2. 決算発表時に影響を開示している開示例

- ③ 業績予想に影響を織り込んでいないものの、別途影響を開示している事例

JFEホールディングス株式会社（5411、プライム、鉄鋼、3月期）

▶ 業績予想においては、中東情勢の影響を織り込んでいない旨を開示しつつ、それとは別に、影響額を開示

「2026年3月期決算 インベスターズ・ミーティング資料」（2026年5月8日）

中東情勢の影響について



- 中東情勢については日々情勢が変化しており、**年度を通して合理的な影響を織り込むことが困難な状況**
- 状況変化に適切に対応するとともに、**大幅に上昇したコストについては速やかに販売価格へ転嫁する**

現時点で発現している影響

- 中東向けの出荷停滞、お客様側での生産影響もあるが、当社生産・出荷への影響は限定的
- 原油市況の上昇により、バンカー（船舶用燃料）、エネルギー、各種資材、物流費等のコストが急激に上昇している

長期化により想定されるリスク

販売環境	<ul style="list-style-type: none">● 中東向け販売への影響● お客様側での減産による鋼材販売への影響（中東向け自動車販売等）
調達（原料）	<ul style="list-style-type: none">● 豪州での石油製品不足による鉄鉱石・原料炭の減産（需給タイト化、市況上昇）
調達（資材）	<ul style="list-style-type: none">● 石油製品の不足による調達懸念（塗料、油、薬品）
物流	<ul style="list-style-type: none">● バンカー上昇に伴う輸送コスト上昇

コスト影響：▲100億円/月程度
※原油価格がWTI \$100/bbl程度で推移した場合

旭化成株式会社（3407、プライム、化学、3月期）

- ▶ 業績予想においては、中東情勢による影響を織り込んでいない旨を開示しつつ、それとは別に、セグメントごとに影響と対応策を説明

「2025年度決算説明資料」（2026年5月12日）

中東情勢・米国関税政策による主な影響・リスク

AsahiKASEI

- 中東情勢や米国関税政策など不透明な経営環境が継続しているが、「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3領域による経営により、業績下振れへの耐性は高く、現時点では利益の大幅な毀損リスクは限定的
- 中東情勢による影響は2026年度の業績予想には反映していないが、サプライチェーン上のリスクや「マテリアル」を中心に原燃料価格上昇等に伴う需要減少リスク等が想定される。今後の市場動向を注視する
- 米国関税政策による各事業の米国拠点における調達コスト上昇の影響については、現時点では軽微と想定。引き続き、製品への価格転嫁、調達先の変更等、影響の抑制に努める

2026年度ガイダンスにおける中東情勢影響の前提

- 中東情勢による影響については、2026年度の業績予想に反映していない。今後、具体的な影響が見通せた段階で業績予想に反映
- 中東市場向けの販売は限定的であり、影響は軽微

セグメント	各セグメントにおける中東情勢の主な影響・リスクと対応策
ヘルスケア	• 足元では影響は軽微。中東情勢次第ではサプライチェーン上のリスクが変化する可能性があるため、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する
住宅	• 足元では影響は軽微。中東情勢次第ではサプライチェーン上のリスクが変化する可能性があるため、市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する
マテリアル	• 水島のエチレン製造設備および誘導品の工場の稼働は継続できる見込み • ナフサ市況の変動に伴う、エッセンシャルケミカル事業における交易条件や在庫受払差の通期の影響は軽微の見込み。原則として製品価格へ転嫁すること、2026年度内に中東情勢前のナフサ市況に戻ることを想定 • 足元では影響は軽微だが、サプライチェーン上のリスクや原燃料価格上昇等に伴う需要減少リスクを想定。市場動向を注視しながら顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを適切に図り、適宜対応する

21